

『仏教福祉』終刊にあたって

佛教大学社会福祉学科主任

花 田 順 信

佛教大学仏教社会事業研究所刊行の『仏教福祉』創刊号は、昭和五〇年三月（一九七五・三）誕生した。

当時の藤原了然学長（第五代学長）は、創刊に当たってとして、「仏教社会事業研究所が、その理念と実践を結び、『仏教福祉』なる研究誌を創刊してこれを世におくることになった。まことに時宜に適した試みと称してよい。（……略）福祉活動には常に仏教精神が伴うところこそ、真の福祉の画龍点睛があると所信に立つ、この種の研究が、前途多岐多端を想わしめられる社会福祉の展開に向って、かばそくとも清純にして明浄な燈火となることを信じて止まないものである。」と述べられておられる。

初代仏教社会事業研究所長泰隆真教授は、「創刊のごあいさつ」として、「今日、幻のような表層的繁栄の明るさが薄れ、暗雲が低迷するとなると、ひとびとは忽ちに動揺して危険を倍加しそうになり、しかもその被害はいつもながら弱者にしわよせられております。今こそすべてのひとびとが力をあわせてこの

危険を乗りこえなければならぬときでありますし、また、その努力を傾けていられる方々も少くはありません。それにしても、伝統をうけつぐわれわれとしては、徒らなる偷安はゆるさるべきではありません。そこにこそ仏教社会事業の使命があるのですから。学理は実践に、実践はまた学理に相互に証されねばなりません」と、「仏教福祉」創刊の理念を述べておられる。

また、水谷幸正教授は（第六代佛教大学々長）「仏教社会福祉学の意図するもの」と長文の論文の中で「……前略……仏教の社会的実践といった場合、仏教の教義を拡め伝えてゆくこと、すなわち伝道、教化による仏教思想の普及、仏教信者の増大のみが考えられているようでは、すでに前近代的と云わざるを得ない。……略……仏教的理念からもたらされるところの社会創造の意欲的な実践が具体的に指示されてこそ、はじめて社会的実践と言い得るのである。実践仏教学という言葉が、とくに仏教教化の方法のみを意味するのであれば、限られた一部の社会にのみしか通用しないであろう。現代社会、現代人間生活と仏教との関わりをどこに求めるか、これはたしかにいまの仏教学の大きな課題である。この課題に応えるものが仏教福祉論であり、仏教社会福祉学である。」と述べておられる。

爾来毎年刊行され本年第十七号が発行されるが、平成三年度大学の機構改革により各研究所が統合され、総合研究所として発足されることとなった。

『仏教福祉』もこの第十七号をもって終刊となった。

思へば当時の初代研究所長泰隆真教授は、昭和五〇年七月（七十六才）、初代研究所主事上田官治先生は昭和五十三年五月（七十七才）、初代書記芝崎真悟助教授は昭和六十二年八月（四十二才）第二代研究

所長恒川武敏教授は昭和五十六年四月（六十七才）、乾泰正主事は、平成元年十一月（七十七才）と次々と浄土へ往かれてしまった。

特に、芝崎助教授は、社会福祉学科の卒業生であり、東洋大学大学院博士課程を終えられ福祉学科へ就任、新進気鋭の学徒として、『仏教福祉』の創刊号以来、編集発行に情熱を燃やしておられたのに四十二才の若さで亡くなられたことは、かえすがえすも惜しみてもあまりあるものである。

また、乾泰正先生は昭和五十一年四月より平成元年三月末まで研究所主事として『仏教福祉』の編纂にあたり、特に、浄土宗々務庁、知恩院の窓口として助成金の交渉や、浄土宗社会事業協会との連絡等十三年間に亘って大変なご努力をいただいた。本紙に度々投稿された塚本哲教授、筆谷稔教授、高橋良和教授等々今は亡き人となった。

「歳月は人みな忘る」といわれるがなんともさみしいかぎりである。

